

2022年11月2日(水)10:00~11:30
2023年3月期第2四半期 決算説明会

【2023年3月期 第2四半期決算公表(P0)】

社長の堀です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き、誠に有難うございます。

まず私から、上半期経営成績及び通期業績予想等につきご説明します。

その後、経理部長の栗原より、決算の詳細についてご説明します。

当上半期において、当社はグローバルに強みを持つ事業ポートフォリオから、引き続き力強い収益を生み出すことができました。前年同期は業績が大きく伸長しましたが、今期は更に増益となり、上半期決算として過去最高を更新しました。

中期経営計画 2023 も残すところあと 5 ヶ月となりましたが、絶え間ない変革と成長に向けて具体的な成果を積み上げて参ります。

【経営成績サマリー(P3)】

当上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比 846 億円増加の 6,115 億円の獲得、上半期利益は前年同期比 1,345 億円増益の 5,391 億円となり、事業計画に対しても順調な進捗となりました。

この順調な進捗を踏まえて、通期業績予想を上方修正します。事業計画対比で、基礎営業キャッシュ・フローは 1,800 億円増加の 1 兆 1,300 億円、当期利益は 1,800 億円増加の 9,800 億円とします。

また、中間・期末配当を 65 円に引き上げ、年間では 10 円増配の 1 株あたり 130 円とし、これを下限とします。更に、今回新たに 1,400 億円を上限とする自己株式取得の実施を決定しました。

円安が進んでいる状況ではありますが、当社はグローバルな視点に立ち、基軸通貨であるドルも念頭に置いた 経営判断を行っています。この 1,400 億円も、全体のキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みに対応しつつ、10 億米ドル(US\$ 1billion)に相当することも意識したものです。

【事業計画に対する進捗率(P4)】

事業計画に対しては、ご覧の通り、各セグメントで順調な進捗率となっております。

個別事業においては、前期に大きな成長を見せた原料・素材・鉄鋼製品等のトレーディング、自動車事業、ヘルスケア事業は、堅調な業績を継続しています。商品市況のアップサイドの取込み、並びに為替も業績に貢献しました。

尚、エネルギーセグメントでは進捗率がやや低めとなりましたが、後ほど経理部長より補足しますけれども、これは LNG トレーディングにおいて、ヘッジ目的のデリバティブ取引に関わる損益等を先行認識したことによるものです。一方、下半期においては、ヘッジ取引に対応する現物取引等による利益を見込み、更にはキャメロン LNG からの引取数量の増加の影響あり、事業計画を上回る業績貢献を見込みます。

【重点施策の進捗状況(P5)】

重点施策の進捗状況についてご説明します。

まず、「基礎収益力の継続強化」です。

LNG、化学品、穀物等のトレーディング事業においては、世界中の各地で高度な機能を発揮し、堅調な収益力を維持しています。

また、LNG・自動車・ヘルスケア等のグローバルに強みを持つ事業ポートフォリオを活かし、幅広い地域と産業に亘って収益力を発揮・強化しています。

特に米国においては、Penske グループによる自動車・商用車事業、Cameron LNG を中心とする天然ガス・LNG 事業、更にタンクターミナル事業等のポートフォリオから、力強い収益を生み出しています。

尚、サハリンⅡ LNG 事業に関しては、大統領令に基づき設立された新運営会社の持分を引き受けました。LNG の製造・出荷等のオペレーションは、概ね通常通りとなっております。一方で、同社の出資者構成は未だ確定しておらず、不確実性が残っています。ロシア LNG 事業の決算影響は、決算説明会資料の 26 ページをご覧ください。

次に、事業ポートフォリオ入替として、豪州原料炭事業 SMC の売却を完了しました。事業計画では想定しておりませんでした。短期間で交渉をまとめ上げ、8 月の契約締結を経て、10 月上旬に売却を完了しました。売却益を第 3 四半期に計上する見込みです。

更に、気候変動対応を機会と捉えた、新たな収益基盤の確立にも進捗がありました。当上半期において、エネルギーソリューション領域への投資を相次いで決定、実行しました。プロジェクトの推進や企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。

また、クリーンアンモニア製造事業に関しても進捗がありました。

当社は ADNOC 社と共同で、アラブ首長国連邦において、2025 年から年間 100 万トンのクリーンアンモニアの生産を開始すべく、年内の最終投資決断に向けて検討を進めています。

米国においては、引き続き、CF Industries 社と、2027 年から年間 100 万トンのクリーンアンモニアの生産を開始すべく、2023 年最終投資決断に向けた取り組みを加速しています。

このように新たな事業基盤を確立することで、地球規模の課題である気候変動への対応と、持続的な成長の実現に努めてまいります。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P6)】

冒頭で申しあげました通り、基礎営業キャッシュ・フローの 23 年 3 月期業績予想を 1 兆 1,300 億円に上方修正します。

エネルギーセグメントでは為替影響及び LNG トレーディング収益増加を主因に 900 億円、機械・インフラセグメントでは自動車・商用車を中心に関連会社からの受取配当増により 500 億円、金属資源セグメントでは為替影響を主因に 400 億円上方修正しました。全社では事業計画 9,500 億円に対して 1,800 億円の上方修正とします。

【当期利益 通期業績予想修正 (P7)】

当期利益の 23 年 3 月期業績予想も 9,800 億円に上方修正します。

金属資源セグメントでは為替影響、豪州原料炭事業 SMC の売却益を主因に 700 億円、エネルギーセグメントでは為替影響及び LNG トレーディング収益増加を主因に 700 億円、機械・インフラセグメントでは自動車・商用車事業の好調と為替影響を主因に 150 億円、次世代・機能推進セグメントでは不動産売却益を主因に 150 億円上方修正した結果、全社では事業計画 8,000 億円に対して 1,800 億円の上方修正とします。

【キャッシュ・フロー・アロケーション実績 (P8)】

当上半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー6,115 億円と、米国等での不動産売却などの資産リサイクル 1,480 億円を合わせて、7,595 億円となりました。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資 3,360 億円と、株主還元 2,000 億円を合わせて、5,360 億円となりました。主な投融資案件としては、Mainstream、インド大型再エネ事業、Climate Friendly への参画がありました。また既存案件における Capex 等で、石油・ガス生産事業、豪州鉄鉱石・石炭事業向けの支出がありました。

【キャッシュ・フロー・アロケーション見通し(P9)】

先ほどお伝えしました今期業績予想の上方修正を反映させ、中期経営計画 3 年間のキャッシュ・フロー・アロケーションをアップデートします。

基礎営業キャッシュ・フローは2兆9,500 億円に上方修正、キャッシュ・インは拡大する見込みです。投資に1兆5,000 億円、130 円への増配を反映させて配当に5,100 億円を配分し、マネジメント・アロケーションは1兆7,400 億円となります。

【マネジメント・アロケーション(今後の想定)(P10)】

マネジメント・アロケーションは、株主還元、成長投資、不確実性の高い事業環境を踏まえた財務体質の強化への配分を想定しております。

11 ページ目のグラフの通り、今回新たに決定した1,400 億円の自己株式取得と年間130 円への増配を踏まえ、中期経営計画3年間の株主還元は約1兆円となり、目標として掲げてきた基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向33%に到達する見込みです。

次に、成長投資についてご説明します。

今期は私自身も出張機会が増え、世界中の現場を回り、自らの目で確認する中で、当社の案件パイプラインが実効性を伴う力強いものになっていることを実感しております。これらパイプラインは、金属資源・LNG・自動車等の安定供給に向けた調達先の確保や機能強化に資するボルトオン投資や周辺領域への投資、また Strategic Focus 領域に亘ります。

Strategic Focus 領域では、現中期経営計画の取組みを深化させます。

エネルギーソリューションでは、再生可能エネルギー、またアンモニア・水素等の次世代燃料とその周辺事業を取込み、事業群形成を加速させます。

またヘルスケア・ニュートリションでは、ヘルスケア事業の強化に加え、食・ニュートリシ

ヨンの領域において、種子・肥料・農薬等の川上から健康フードサービス等の川下までに跨る、戦略的なニュートリション・バリューチェーンの構築を推進します。

投資規律を堅持しつつ、最適なタイミングで投資を実行します。

併せて、金利上昇、市況のボラティリティの高まり等、不確実性の高い事業環境に備えて財務体質を強化するため、手元流動性の確保にも充てていく予定です。

そして、今後マネジメント・アロケーションの見通しを更新していく中で、更なる追加還元の可能性も継続的に検討します。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の栗原より、上半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細(P12)】

経理部長の栗原です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比増減要因(P13)】

先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 846 億円増加の 6,115 億円の獲得となりました。

金属資源では、鉄鉱石価格の下落の影響がありましたが、石炭価格の上昇を主因に、289 億円増加の 2,695 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格の上昇を主因に、377 億円増加の 1,248 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、自動車・商用車を中心とした関連会社からの受取配当増を主因に、155 億円増加の 926 億円の獲得となりました。

化学品では、肥料・肥料原料トレーディング及び事業での好調な販売を主因に、74 億円増加の 509 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、堅調なトレーディングを主因に 19 億円増加の 73 億円の獲得となりました。

生活産業では、前期のコロンビアアジアのインド事業売却の反動減を主因に、31 億円減少の 190 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、前期の FVTPL 益の反動減を主因に、84 億円減少の 182 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 292 億円の獲得となりました。

【上半期利益 セグメント別前年同期比増減要因(P14)】

14 ページをご覧ください。

次に、当上半期利益の前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 1,345 億円増益の 5,391 億円となりました。

金属資源では、石炭価格上昇の影響がありましたが、鉄鉱石価格の下落の影響、及び、Vale からの配当減少等を背景に、238 億円減益の 2,472 億円の利益となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格上昇を主因に、602 億円増益の 554 億円の利益となりました。尚、LNGトレーディングについては、堀の説明にもありました通り、通年では、事業計画以上の業績貢献を見込んでいます。年度内において期間損益の変動が生じる背景については、決算説明会資料の 27 ページに記載しています。LNG は、流動性やコモディティ化が発展途上であり、現物・デリバティブで乖離が発生する局面がありますが、当社は市況動向に対して感度高くリスク管理を徹底しております。会計基準の要請もあり、ヘッジ取引・現物における損益認識タイミングが異なり、現物の受渡に先立ち損失を認識することを求められるケースもあることから、当上半期においては、多額の費用を先行計上しています。特に、当上半期は従来以上に大きな価格変動が見られ、金額が大きくなりましたが、年間を通して当該期ズレは解消されていく方向です。

機械・インフラでは、北米を中心とした自動車・商用車事業とガス配給事業の好調を主因に、368 億円増益の 897 億円の利益となりました。

化学品では、肥料・肥料原料のトレーディング及び事業での好調な販売を主因に、117 億円増益の 393 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、堅調なトレーディングを主因に、21 億円増益の 143 億円の利益となりました。

生活産業では、コーヒートレーディングに係るヘッジコストの増加が減益要因となりました。一方で、R-Pharm のプットオプション評価益と堅調なヘルスケア事業に加え、穀物等トレーディング好調により、48 億円増益の 257 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、不動産事業における売却益を主因に、47 億円増益の 355 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 320 億

円の利益となりました。

【上半期利益 増減要素別前年同期比(P15)】

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、自動車、オールドスを始めとする複数の事業、堅調なトレーディングが業績を牽引したものの、鉄鉱石事業配当減、LNG トレーディングにおけるデリバティブ取引評価損等の先行認識、並びに前期 FVTPL 益の反動に伴い、約 450 億円の減益となりました。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における減価償却費や探鉱費のコスト改善があった一方で、豪州鉄鉱石事業における在庫調整、豪州石炭事業における労働力制約や悪天候による数量減、及び数量減に伴う単位コスト増と燃料費増を主因に、約 150 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、米国・シンガポールにおける不動産売却益を主因に、約 260 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、約 1,470 億円の増益となりました。市況は、鉄鉱石価格の下落による減益 540 億円があったものの、石炭価格の上昇で約 470 億円、原油・ガス価格の上昇で約 600 億円の増益となりました。為替は、円安を主因として約 930 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、生活産業セグメントにおける評価益を主因に約 210 億円の増益となりました。

【年間業績予想 増減要素別事業計画比(P16)】

ここでは、年間業績予想を事業計画と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、LNG 事業における配当減を見込む一方で、堅調なトレーディングと、自動車、ヘルスケアを始めとする複数の事業による業績貢献により、一過性を除くと 200 億円の増益を見込みます。

一過性要因を反映する場合、180 億円の減益を見込みます。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における減価償却費や探鉱費等のコスト改善、及び一部 LNG 事業における生産量増加を見込む一方で、豪州石炭・鉄鉱石

事業における労働力制約や悪天候による数量減、及び数量減に伴う単位コスト増を主因に、約 230 億円の減益を見込みます。

「資産リサイクル」は、上期実績並びに豪州原料炭事業 SMC 売却を反映し、約 400 億円の増益を見込みます。

「市況・為替」は、約 1,710 億円の増益を見込みます。市況は、価格見通しの修正により、石炭で約 290 億円、原油・ガスで約 250 億円、鉄鉱石で約 130 億円の増益を見込みます。為替は、円安を主因として約 1,080 億円の増益を見込みます。

「評価性・特殊要因」は、生活産業セグメントにおける評価益を主因に約 100 億円の増益を見込みます。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化(P17)】

当上半期末のバランスシートについてご説明します。

22 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.4 兆円増加し、3 兆 7,000 億円となりました。一方、株主資本は約 0.4 兆円増加の 6 兆円となりました。この結果、ネット DER は 0.62 倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。